

2023年度 科学研究費助成事業採択結果 新規採択件数約17%増加

本学における令和5年度科学研究費助成事業（科研費）の採択状況は、9月10日現在、新規採択課題と前年度からの継続課題をあわせて、277件（前年度278件）となった。補助総額は約3億4千8百万円（前年度より約2千万円増）であった。

新規採択課題と前年度からの継続課題を合わせた全体に占める研究者所属の分野を対象とし、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な学術研究を進展させることを目的とする競争的資金である。専門分野の近い複数の研究者による公正で透明性の高い審査・評価システム（ピアレビュー）を経て、配分が決定される。研究種目や種目別の採択率において、

基盤研究A、Bの新規採択課題については、採択率が昨年より約6%上昇し47.1%となった（全国平均は25.30%）。ことに加え、大型の研究費獲得が可能となる基盤研究Bが昨年度の5.9%から26.9%へと大幅に上昇したことは注目を浴びている。研究活動を行う上で、外部資金の獲得は必要不可欠となっている。新型コロナウイルスの感染拡大による研究活動の停滞に伴って期間延長された研究課題もその多くが終了時期を迎えていることから、大型の研究種目は採択率ととも低減傾向であった。採択経験が豊富な研究者の採択率も増え、今後の科研費補助の増加にもつなげられる。

研究期間全体で2000万円以上の研究費獲得が可能な基盤研究Aにおいて、4年ぶりの新規採択があったことは大変喜ばしく、今後の科研費補助の増加にもつなげられる。

(別表) 令和5年度科学研究費助成事業「新規」採択研究課題 (抜粋)

学部・学科名	職名	研究代表者	研究課題名
◆基盤研究A (3~5年間で2000万円~5000万円の研究費が配分される独創的・先駆的な研究)			
総合グローバル学部 総合グローバル	教授	岸川 毅	接近する東アジアとラテンアメリカ-新たな太平洋世界の形成-
◆基盤研究B (3~5年間で500万円~2000万円の研究費が配分される独創的・先駆的な研究)			
外国語学部 ポルトガル語学科	教授	市之瀬 敦	ポルトガル語の理想的な言語教育シラバスに基いた科学的教育基盤形成
法学部 国際関係法学科	教授	岡部 みどり	欧州統合の「逆行」とEU-アジア太平洋関係: 国際構造と地域統合の相関についての考察
総合人間科学部 教育学科	教授	相澤 真一	近現代日本の支配構造の社会階層形成史的解明: 世襲と再生産に着目して
理工学部 物質生命理工学科	教授	岡田 邦宏	低エネルギーイオン・極性分子反応における原子トンネル効果の観測とその役割の解明
理工学部 物質生命理工学科	教授	藤田 正博	柔軟性イオン結晶を用いた高Naイオン伝導体の創製と全固体型蓄電デバイスへの応用
経済学部 経済学科	教授	堀江 哲也	農家への高精度な気象・作物生育予測情報技術導入の普及策と農家の参入退出と経済厚生
総合グローバル学部 総合グローバル	教授	田中 雅子	移民女性のReproductive Justice: 法と制度の活用による妊娠と出産の制限からの解放

「上智大学学術研究特別推進費」で研究力を強化 電気自動車普及に貢献する研究も

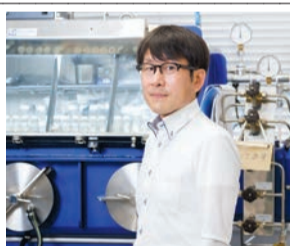
本学では研究分野における重点施策として、研究力の強化を掲げている。これを現実にするための2014年度に「上智大学学術研究特別推進費」を創設した。本学を推進費は、先進性・独自性・国際性に富んだ特色ある研究や、総合大学の研究成果の対称には「重点領域研究」と「自由課題研究」11件が採択された。

ここでは、現在進行中の研究課題から、理工学部物質生命理工学科の藤田正博教授による研究を紹介する。藤田教授は昨年度の重点領域研究に採択された。

研究の目的は、環境・エネルギー対策の柱の一つとして期待されるLiイオン電池(LiB)の安全性向上につながる固体電解質の開発に取り組み、全固体LiBを創出すること。柔軟性イオン結晶(IPC)の優れたLiイオン伝導性に着目し、IPPCと高分子電解質の複合体を作製。従来の液体電解質を凌駕する新規フレキシブル固体電解質を創製する。

藤田教授は「研究の背景には、電気自動車(EV)の導入による二酸化炭素排出量の低減に期待が集まっていることである。固体電解質を用いたLiBは漏液の心配がなく、デバイスの長期安定性に優れることが期待できる。本研究成果の技術で生み出される安全で高性能の電池がEVに搭載されることで、EV普及に大きく貢献できる」と話している。

学術研究特別推進費については、こちらから。



藤田正博教授

ソフィアの視点

ステイホームを余儀なくされた3年前、慣れない状況で学生諸君は良くなればり抜きて、また多くの方々から本学学生に対する温かいご支援を頂いた。そして教職員一丸となってオンライン授業の開発と実施に注力し、学生の学びを止めることなくその年度を終えることができた。一方、教員が研究にあてられる時間は様々な要因により当時どつしと減少したであろうし、中でもフィールド

況を呈している。最新の科研費獲得状況に関する本号記事のとおり、新規採択課題数や補助総額など、研究活動も本来の調子を取り戻しつつあることを数字が示している。

この3年間、困難な研究所として「アイランド・サステナビリティ研究」と「人間の安全保障研究所」が設立された。イスラーム地域研究所の常設化は、異なる宗教や文化を包摂した環境を目指す本学の姿勢にも合致し、

研究活動のさらなる発展のために

学術研究担当副学長 岡田 隆



も、研究面で明らかに苦しい時期であったことがわかる。

その後、少しずつだが世の中の状況が好転するとともにキャンパスにも人が戻り、現在ではほぼ以前通りの活

時期にありながらも本学は研究面で歩みを著実に進めてきた。たとえば2022年4月には研究機構常設研究部門に「イスラーム地域研究所」が、また同年7月には大学附属研

の自発的な研究活動等の遂行や成果公開を促進するための「若手研究者（プロジェクトPD）の自発的研究活動等研究費制度」を2021年度に開始した。女性研究者支援として、学内の競争的資金

030に向けて「目的の柱「グローバル社会に貢献する世界水準の研究の推進・拠点の確立」の実現に向けたアクションプランには、研究支援体制の拡充に関する項目が複数含まれる。研究力強化には個々の教員の努力ももちろん不可欠だが、それとあいまって、外部資金獲得や研究遂行にかかる新たな支援体制を大学としていかに整備していかせるかが、本学の研究活動のさらなる発展のための鍵と肝に銘じている。

日仏文化シンポジウム 「アートと文化が歩む新たな道」 フランス大使館などと共催



フォーラム3には矢入郁子が歓迎のメッセージを

10月3日、6号館101教室において、日仏文化シンポジウム「アートと文化が歩む新たな道」が開催された。文化庁、フランス大使館/フランス・ティチュ・フランセおよび日本経済新聞社が主催し、本学が共催した。本シンポジウムは、1953年に日仏文化協定が調印されて70周年となるのを機に、文化関係の代表者などが一堂に集い、芸術・文化と新技術の相互作用について考える機会として企画された。本学が主催する「フォーラム3」による長年フランスとの友好関係を築いてきたことなどから、フランス大使館の依頼で共催の運びとなった。

「拡張された」コミュニケーション・社会的・技術的インペッションは、いかにして文化を享受する人々の層を広げることができ、かそ、フォーラム3から各フォーラムに5人ずつ計15人が登壇した。フォーラム3には、本学から理工学部情報理工学科の矢入郁子教授がパネリストとして参加。矢入教授は、脳計測とバクテリアなどの微生物学からの研究から、多様な群れのダイナミクスについて説明し、21世紀のコミュニケーションについて他の登壇者と議論を交わした。